

平成26年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高齢者介護予防普及啓発事業				会計	款	項目	大	小
					08	03	01	02	01
政策	04	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）			主管課	介護支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり			主管課長	早川 仁			

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	65歳以上の市民及びその支援の活動に関わる者	意図	介護予防に関する知識の普及啓発
事業内容	65歳以上の市民を対象として、要介護・要支援状態となることを予防するための介護予防に関する知識の啓発のための講演会の開催やパンフレットの作成・配布を行う。			
事業開始から現在までの状況変化	介護保険法の改正に伴い、地域支援事業として平成18年度に事業開始。パンフレット作成と配布の事業であったが、平成21年度からは講演会の開催と、地域の催し等での依頼に対応している。地域支援事業として、国・県・1号保険料等の地域支援事業交付金の対象となっている。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成24年度	平成25年度	平成26年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
	①	講演会参加人数	565	349	699	人	↑↑↑
②							
③							
④							
指標で表すことができない定性的な成果							<p>目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）</p> <p>地域からの講座の依頼数は年度によって異なる。今後もより多くの市民に関心を持ってもらえるよう、市民からの依頼があった講座のみならず、市民のニーズに沿った市主催の講座の開催にも積極的に取り組み、周知していく必要がある。</p> <p>26年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域からの依頼数 5回273人 ・市主催の予防教室 3回1コース4回（延べ12回）319名 認知症講演会 1回 107人 <p>平成26年度から介護予防教室講師派遣事業を開始。</p>
事務事業のコスト		平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,517,292	1,817,621	2,910,660			
事業費(b)(円)		363,892	420,221	669,680			
うち一般財源		227,432	262,638	418,550			
職員給与費(c)(円)		2,153,400	1,397,400	2,240,980			
人役・職員(人)		0.30	0.20	0.30			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)				0.10			
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	I 拡 充 （事業を拡大して継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H26)の改善計画	<p>・養成した介護度重度化防止推進員を「高齢者ふれあいの家」などに派遣し、体操等を通じて介護予防の普及啓発を図る。</p> <p>・介護予防プログラムの効果的なPR。</p>	③取り組みの課題	<p>教室参加者だけではなく、元気なうちから介護予防に取り組むことの必要性を市民が広く認識できるような啓発が必要。</p>
②今年度(H26)に実施した取り組み	<p>介護予防教室講師派遣事業として事業化。介護予防の基礎知識を学ぶ講座を市内4か所で開催。介護度重度化防止推進員の活動を紹介、身近な場所で介護予防に取り組めるよう意識付けた。</p>	④今後の改善計画	<p>平成27年4月の介護保険法改正に対応した事業計画をする。また、身近な地域で介護予防に取り組めるよう講師派遣事業とあわせ事業展開をしていく。</p>